

○ 別添1 参加資格審査申請に必要な書類様式一式

- ・ 様式1-1 建築設計・工事監理業務共同企業体見積参加資格審査申請書
- ・ 様式1-2 建築設計・工事監理業務共同企業体協定書
- ・ 様式1-3 建築設計・工事監理業務共同企業体編成表
- ・ 様式1-4 同種業務履行実績調書
- ・ 様式1-5 配置予定技術者調書

建築設計・工事監理業務共同企業体見積参加資格審査申請書

年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

共同企業体の名称

代表構成員 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

構成員 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

このたび、下記の建築設計・工事監理業務に係るプロポーザルについて、共同受注により参加するため、建築設計・工事監理業務共同企業体を結成したので、関係書類を添えて見積参加資格の認定に係る審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 構成員の名称等

| 構成員の名称    | 入札参加資格の認定を受けている部門 |       |      |
|-----------|-------------------|-------|------|
|           | 許可番号              | 許可年月日 | 許可業種 |
| (代表構成員)   |                   |       |      |
| (その他の構成員) |                   |       |      |

| 構成員の名称    | 建築士法に基づく事務所登録 |       |      |          |
|-----------|---------------|-------|------|----------|
|           | 登録都道府県        | 登録年月日 | 登録番号 | 所属一級建築士数 |
| (代表構成員)   |               |       |      |          |
| (その他の構成員) |               |       |      |          |

2 建築設計・工事監理業務の内容等

- (1) 業務の名称 都城警察署庁舎建設に係る設計業務
- (2) 業務場所 参加説明書のとおり
- (3) 履行期間 参加説明書のとおり



(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、委託業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 %

商号又は名称 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成、業務の履行の基本に関する事項並びに資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、委託業務の履行に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、委託業務の履行に関し、建築設計業務等委託契約書に従い、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、  
とし、共同企業体の名称を冠した  
代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、委託業務の完了後、当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退に対する処置)

第16条 構成員は、委託業務を完了する日まで当企業体を脱退することはできない。ただし、発注者及び他の構成員から承認を受けた場合はこの限りでない。

2 前項ただし書の規定により、委託業務の完了前に脱退した者がある場合においては、残存する構成員が委託業務を完了させるものとする。

3 第1項ただし書の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存構成員に加えることとする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から第 14 条の規定により当該構成員が負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じても脱退構成員への利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 17 条 当企業体は、構成員のうちいずれかが業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 18 条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第 19 条 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、発注者の承認により残存構成員を代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合担保責任)

第 20 条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき、契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 21 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり 建築設計・工事監理業務共同企業体協定書を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印（電子的方法によるものを含む。）の上、各自所持するものとする。

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者

印

所在地

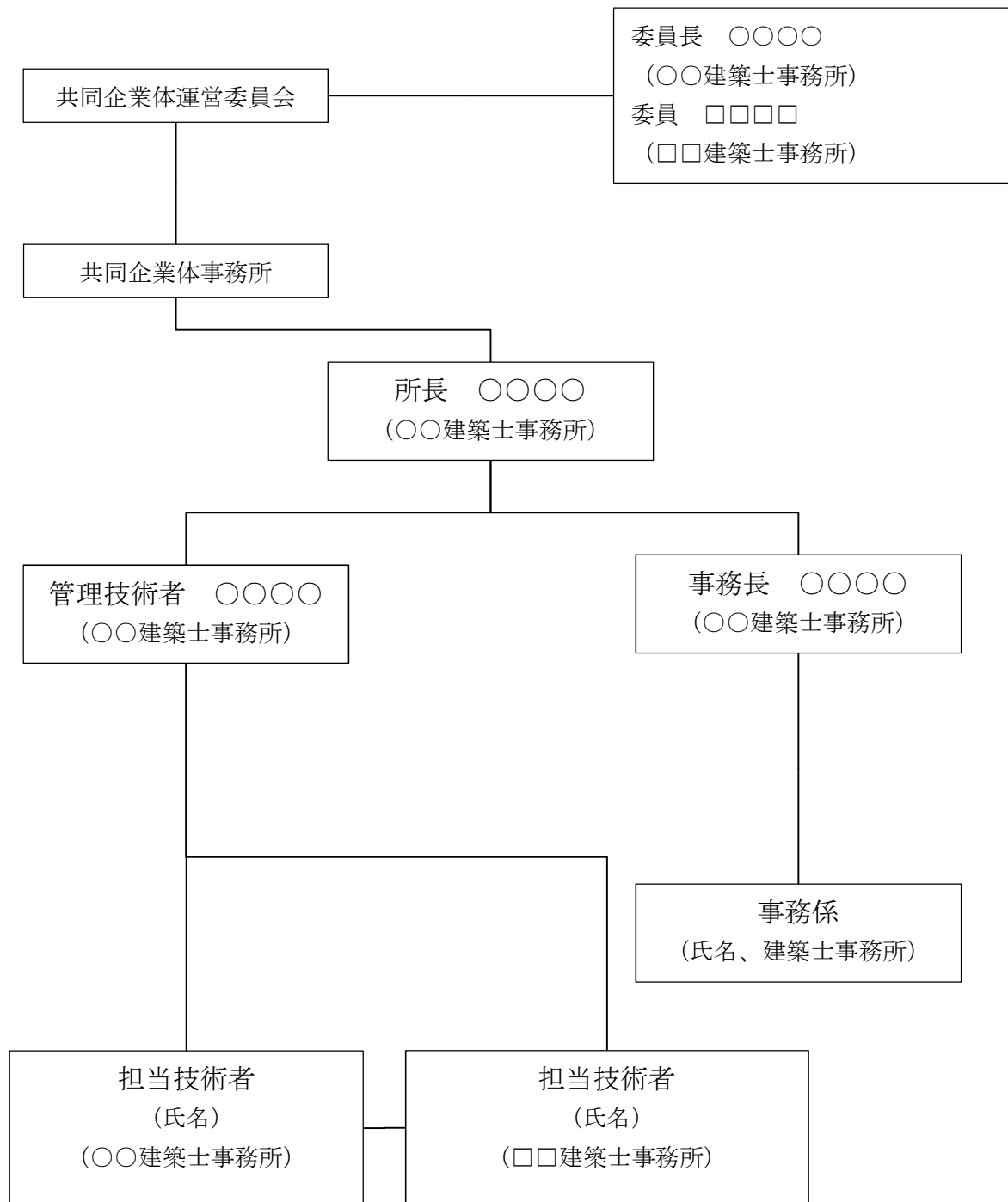
商号又は名称

代表者

印

建築設計・工事監理業務共同企業体編成表

記載例



## 同種業務履行実績調書

会社名

|       |         |              |              |
|-------|---------|--------------|--------------|
| 業務名称等 | 業 務 名   |              |              |
|       | 発注機関名   |              |              |
|       | 場 所     | (都道府県名・市町村名) | (都道府県名・市町村名) |
|       | 契 約 金 額 |              |              |
|       | 期 間     |              |              |
| 業務概要  |         |              |              |
|       |         |              |              |
|       |         |              |              |
|       |         |              |              |
|       |         |              |              |

- 備考 1 公告の「同種業務の実績に関する事項」に掲げる要件を満たす業務の履行実績を記載すること。
- 2 記載した業務については、契約書の写しその他当該業務の内容が確認できる書類（テクリス登録内容確認書、PUBDIS 業務カルテ等）及び発注者の証明書その他引渡し完了したことが確認できる書類を添付すること。

配置予定技術者調書

| 従事役職名     |       | 管理技術者 | 意匠主任担当技術者 | 構造主任担当技術者 | 電気主任担当技術者 | 機械主任担当技術者 |
|-----------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 配置予定技術者氏名 |       |       |           |           |           |           |
| 所属建築士事務所名 |       |       |           |           |           |           |
| 生 年 月 日   |       |       |           |           |           |           |
| 採 用 年 月 日 |       |       |           |           |           |           |
| 最 終 学 歴   |       |       |           |           |           |           |
| 資 格       | 資格名称  |       |           |           |           |           |
|           | 取得年月日 |       |           |           |           |           |
|           | 登録番号  |       |           |           |           |           |
|           | 資格名称  |       |           |           |           |           |
|           | 取得年月日 |       |           |           |           |           |
|           | 登録番号  |       |           |           |           |           |
|           | 資格名称  |       |           |           |           |           |
|           | 取得年月日 |       |           |           |           |           |
|           | 登録番号  |       |           |           |           |           |

- 備考 1 公告に掲げる要件を満たす資格を記載すること。
- 2 その他構成員における配置予定技術者（担当技術者等）については、本様式を参考に別葉で作成し提出すること。
- 3 契約締結後の配置技術者の変更は、当該技術者の死亡、退職又は休職の場合を除き、原則として認めないので留意すること。
- 4 配置予定技術者の雇用確認書類として、健康保険被保険者標準報酬決定通知書又は住民税特別徴収額通知書の写しのほか、3か月以上の雇用関係を確認できる資料を添付すること。